

保小中高の一貫教育を核とした高校魅力化の実践と課題

－山形県小国町による県立小国高校支援の取り組みを事例として－

青森中央学院大学特任教授 高 橋 興

はじめに

この数年、少子化に伴う入学者の減少を主な要因として、存続の危機に瀕した道県立高校の立地する市町村が主導し、いわゆる「高校魅力化」を図ることで、道県内の他市町村のみならず、広く道県外からの入学者をも獲得しようとする「全国募集」に取り組む事例が増えている。

本稿は、こうした高校魅力化による全国募集の注目すべき実践として、山形県西置賜郡小国町と、同町に立地する山形県立小国高等学校が連携・協働した取り組みを事例として、取り組みの経過と内容、その成果と今後の課題について論じようとするものである。

ただし、本稿ではあくまで小国町による取り組みを中心とし、県立小国高校のみによる取り組みは、町の取り組みと密接不可分な事柄に重点を置くことを基本とする。

1 山形県小国町の概要と山形県立小国高校の沿革等

(1) 小国町の概要

この小国地域は江戸時代、米沢藩領であり、藩の小国御役屋が置かれていたとされる。

1889（明治22）年4月の町村制施行に伴い、西置賜郡小国本（おぐにもと）村、南小国村、北小国村、津川村が誕生した。

1942（昭和17）年11月3日、小国本村が町制施行するとともに名称を小国町と改変。

1954（昭和29）年3月31日、小国町と南小国村・北小国村が合併し、小国町となった。

さらに、1960（昭和35）年8月1日、津川村（旧叶水村を含む）が編入され今日に至っている。

小国町は磐梯朝日国立公園に属する飯豊・朝日の両連峰に抱かれ、東京都23区がすっぽり収まるとされる、737.56平方キロメートルという広大な面積を有し、その約94%がブナやナラなどを中心とした広葉樹の森林地帯になっている。

また、例年、町の中心部の降雪量が2メートル、周辺部では3メートル以上となるなど、全国有数の豪雪地帯でもある。

同町では、このブナの美しい木肌の「白」と、雪の「白」をモチーフとした「白い森おぐに」をコンセプトにして、様々な場面で使用している。

一方、同町は、山間地としては珍しく第2次産業が重要な位置を占める町である。町内の2大企業が、昭和時代から同町で企業活動している、東芝セラミックを前身とするクアーズテック小国事業所（本拠はアメリカ）と日本重化学工業株式会社で半導体製造装置向けの石英ガラス、炭素・炭化ケイ素製品を製造している、山形県内有数の規模で両社合わせて約1,000人が就労している。

小国町の最寄り駅は山形新幹線「赤湯」、及び山形県米沢市と新潟県村上市間で運行されているJR米坂線の「小国」である。ただし、米坂線は2022（令和4）年8月の集中豪雨で一部区間が不通となり、現在バス代行となっているが、未だ復旧の見通しは立っていない。

2023（令和5）年12月31日時点における同町の世帯数は2,967世帯、人口は6,735人である。

同町は、人口減少を初めとする厳しい状況の中、町内唯一の県立高校である小国高校の存立が町の将来にかかわる重大事として、文字通り町ぐるみで強力な支援策を講じている。

(2) 県立小国高校の沿革等

現在、小国町には小学校 2 校、中学校が 2 校ある。

町内唯一の県立高校である小国高校は 1948（昭和 23）年 4 月の学制改革に伴い、町立定時制高校として創立され、同年 5 月に町立小国小学校を仮校舎として開校した。

1953（昭和 28）年 4 月には通常制（全日制相当）課程普通科として募集が許可され、全日制課程併設の定時制高校となった。

1954（昭和 29）年 3 月には、定時制普通科夜間部が廃止された。

翌 1955（昭和 30）年 4 月、全日制課程普通科、募集定員 80 名となった。

1958（昭和 33 年）年 4 月には、全日制普通科、募集定員 100 名になった。

1965（昭和 40）年 4 月 1 日、山形県に全面移管し、山形県立小国高校となった。

また、同校は 1958（昭和 33）年 4 月に開設された特色ある林業科を有していたが、1974 年（昭和 49 年）に廃止された。

小国高校はその後、学科再編などを経て 2001（平成 13）年、文部科学省による研究校の指定を受け「連携型の中高一貫教育」に取り組み、同町における連携型の小中高一貫教育の重要な担い手となっている

さらに 2017（平成 29）年度には、東北地区の高校として初のコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度導入校）の指定を受けた。

2020（令和 2）年度には、山形県教育委員会が県立高校の入学者数減少を踏まえ 2014（平成 26）年に策定した「県立高校再編整備計画」に基づき、1 学年 1 学級となり、教員数もかなり減少した。

この再編整備計画は 2020（令和 2）年に一部が改められ、1 学年 1 学級の高校については学校が立地する市町村等の意向を踏まえ、当該市町村と学校関係者等から成る「学校魅力化に係る地域連携協議会（仮称）」等で、学校の魅力化や活性化策を検討し、3 年間をメドに実施すること。実施後も入学者数の増加がみられない場合は、設置主体を含む学校の在り方について改めて協議する。」と、やや緩和された。

しかし、一方で、これは立地市町村等が地元高校の存続を望むなら、自ら相応の努力をすることが強く求められることを明確にしたものであった。

小国町にとっては、町民の多くが就労している地元企業等から人材養成機関、あるいは若年労働者の獲得先として期待されている町内唯一の県立高校の存続は、町の存続にも関わる重大事であった。

こうした一連の動きを経て、小国町が主導して町立の保小中学校と県立小国高校は、取り組みを通じて連携協働関係を緊密なものとし、全国的にも注目度の高い今日の状況にいたっている。

2 小国町主導で着実に整備された学校と地域の連携協働体制

今日、小国町では保育園から、小中学校、町内に立地する県立小国高校までの 15 年間に及ぶ連続性・系統性を重視した学びの場を提供する保小中高一貫教育が行われている。

この数年、こうした小国町の取り組みが、かなりの成果をあげていると注目される事例の 1 つとなっている大きな要因は、いわゆる「高校魅力化」と言われる様々な取り組みに先立ち、あるいは並行して、高校魅力化を着実に進める必須の基盤となる、学校と地域との連携協働体制の整備が小国町で既に進められていたことだと思われる。

そうした様々な取り組みは、まず自らが設置、管理・運営する町立の保育所と小中学校から始め、次いで県立の小国高校にも積極的に働きかける、という順序で進められた。

以下に、そうした取り組みの具体例について述べる。

①学校地域協働活動推進本部事業

この本部事業は当初、文部科学省が2008（平成20）年度から「学校支援地域本部事業」の名称で始めたものである。これは、法律に基づくものではなく、あくまで予算措置された補助事業の1つであった。そのため、市町村側にとって面倒な制約も少なく、取り組みやすいとされ、しかも文部科学省の重点施策として潤沢な予算措置がなされたこともあり、短期間で多くの市町村が取り組むことになった。

この本部は学校の求めに応じ、本部に配置されたコーディネーター等の連絡調整により、地域住民や各種団体・企業等の関係者が、できることを可能な範囲で学校の教育活動を支援するものである。

小国町では、この補助事業を活用し2014（平成26）年度に、「白い森地域学校協働本部」を設置するとともに、地域における体験を通じた学びと交流の場として「白い森学習支援センター」を設置した。

そして、こうした学びや交流の場では、様々な経歴や活動経験等を持つ地域の人々が生き生きと活動することになったという。さらに、多彩な体験プログラムの作成や実施、地域ボランティア等の発掘や自主的な活動を支援する「白い森子ども応援隊統括コーディネーター」や「白い森子ども応援隊コーディネーター」が教育委員会に配置され、活動がいっそう活発になったという。

小国町では例えば、子どもの見守りや読み聞かせ活動等には、白い森地域学校協働本部が中心的役割を担い、学校運営協議会委員も学校パートナーとして参加するなど、学校や地域の様々な場面で多彩な活動をしている

しかし、地域学校協働活動は後述するコミュニティ・スクールとは異なり、法律に根拠を有するものでないことが弱点とされていた。けれども、2017（平成29）年3月の社会教育法の改正に伴い、第5条第2項で「地域住民等が学校と協働して行う様々な活動」と明確に位置づけられた。同時に、地域学校協働活動推進員について、「地域学校協働活動を実施するにあたり、企画・提案や関係者との調整など全体のコーディネートを行う者」と明記。

こうした規定を踏まえ、学校地域協働活動推進本部については、幅広い層の地域住民や各種団体等が参画し地域と学校が目標を共有しながら「緩やかなネットワーク」を形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制」のことだと明確に説明された。

②コミュニティ・スクール（学校運営協議会）

コミュニティ・スクールは、「学校運営協議会」を設置した学校のことである。

これは、前述した学校地域協働活動推進本部とは異なり、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定（第47条の5）に基づき、教育委員会から任命された委員は、主に次の3つの機能（権限）が与えられている。

ア 校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。

イ 学校の運営について、教育委員会、又は校長に対して意見を述べる。

ウ 教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べることができる。

このように、コミュニティ・スクールは、学校地域協働活動とは明らかに異なり、一定の権限を有する制度であり、法制化当初から教育委員会や学校側の警戒心がかかなり強いとされてきた。

そのため、文部科学省は先行して整備を進めていた学校地域協働活動推進本部と一体的に整備・運用することが効果的であり望ましいとの方針で、コミュニティ・スクールを導入する自治体等に対する財政支援や、教職員及び地域住民等の理解を促進する研修会の講師（コミュニティ・スクールマイスター）派遣など、様々な手厚い導入促進策を続けている。

さらに、2017（平成 29）年 3 月、同法の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。それにもかかわらず、文部科学省による全国調査の結果によれば、全国における公立学校の全校種のコミュニティ・スクール導入率は 52.3%（2023 年 5 月 1 日現在）にとどまり、中でも高校は特に低率で、今日に至っても導入率が高いとは言い難い制度となっている。

そんな全国的な状況の中、小国町では小国小・中学校が 2014（平成 26）年度、叶水小・中学校が 2016（平成 28）度に設置した。また、学校統廃合により広域化した学区がかかえる様々な教育課題等の解決について議論し、地域が「学校応援団」として期待される役割を果たせるよう、各学校運営協議会が参加する合同学校運営協議会を 2016（平成 28）年度に設置。

この合同学校運営協議会には、小国小学校、小国中学校、叶水小・中学校、そして県立の小国高校の各学校運営協議会の代表者として、各校の校長・教頭、小国町教育委員会から教育長や統括コーディネーター等が出席し、町教育長が会長として会議を主宰する。

さらに、2017（平成 29）年度には県立小国高校が、東北地区の高等学校では初のコミュニティ・スクールに指定され、前記の合同学校運営協議会にも参加するという、全国的にも珍しいとされる整備状況となった。

3 学校と地域の連携協働体制の整備を基盤とした保小中高一貫教育

小国町は 2001（平成 13）年度から同 2006（平成 18）年度までの 6 年間、町内の全小中学校と県立小国高校が、文部科学省から研究開発学校としての指定を受けて小中高一貫教育の実践に取り組んだ。その後、この取り組みの成果を活かし「国際理解」「情報教育」などを小国町独自の取り組みとして実施した。

2011（平成 23）年度からは、町内の全小中学校が文部科学省により、学校教育法施行規則第 55 条の 2 に基づき、学習指導要領等によらない教育課程を編成して実施することを認める「教育課程特例校」に指定された。

これを受けて町では、「国際・情報」の学習を特設教科と位置づけ、「地域学習」と「キャリア教育」を組み合わせ「白い森学習」と名付け、小国高校が実施する「国際教育」「情報教育」「地域文化学」との関連を図った。

2017（平成 29）年 3 月、文部科学省は新学習指導要領を公示し、小学校が 2020（令和 2）年から、中学校が翌 2021（令和 3）年から全面実施されることになるなど、学校教育をめぐる状況が大きく変わることになった。

こうした状況を受け、小国町では 2017（平成 29）年度、これまで積み重ねてきた小中高一貫教育をさらに充実させるべく、保育園から高校までの 15 年間を連携して取り組む「保小中高一貫教育構想」を策定した。

これは、郷土を愛し、国際的な視野を持つ「未来を創る人間力」の育成を目指して、保育園から小中学校、高校の各校種間の連携接続を図る取り組みを一層強化しつつ、「国際」、「情報」、「白

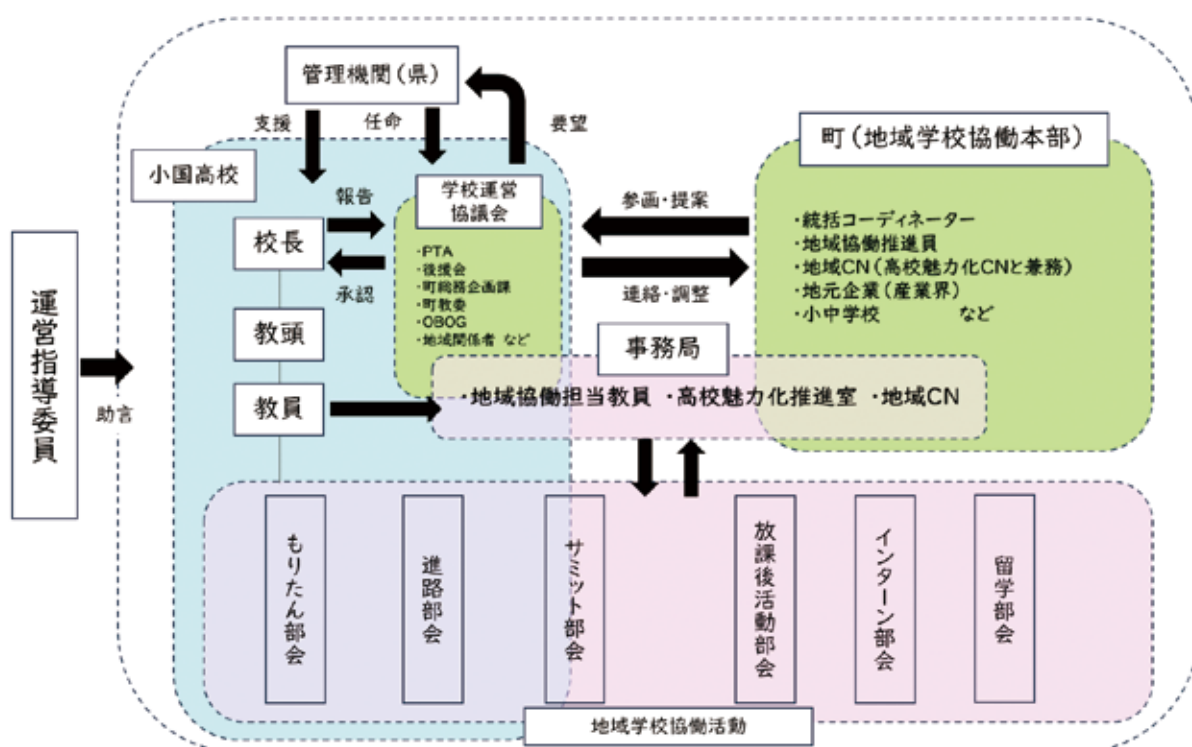
い森学習」についての系統性・連続性・互恵性を大切にした教育の展開を目指すものであった。

また、同年度は新たに「小1ギャップ(プロブレム)」論などを受け、保小連携コーディネーター」を教育委員会に配置し、町内の全保育園と小学校との情報共有や連絡調整を図ることにした。

小国町では、前述したスタッフに加え、さらに学習支援員、教育相談員、読書推進司書などを配置し、子どもたちの学習や学校での生活を支援することに努めている。このことは、近年、加重負担が指摘され、働き方改革が強く求められている教職員への強力な支援にもなっていると思われる。

こうした特別な用務を担当する職員の配置を含めた小国町における保小中高一貫教育推進体制の現況は第1図にみるとおりである。

第1図 小国町における保小中高一貫教育推進体制



(小国町高校魅力化推進室作成)

(1) 小国高校による取り組みの概要

小国町による保小中高一貫教育の取り組みは、文字通り多岐にわたっている。そのうち町が主導し、あるいは支援して取り組んでいる小国高校魅力化を目指す取り組みの中から3事業に絞り、その概要を以下に述べる。

① 白い森未来探究学 (通称:「もりたん」)

小国高校生による学びの根幹をなすもので、その全体像は第2図に示す通りである。

第2図 「白い森未来探求学」全体像



(小国町高校魅力化推進室作成)

この通称「もりたん」の学年別の学習内容は、第2図にも取り込んであるが、町が作成・配布等を行っている広報・宣伝用リーフレットや担当職員の説明等をもとに、改めて以下で整理しておくことにしたい。

1 年時 「地域文化学」

小国町教育の根幹である保小中高一貫教育の中で、小中学校における「白い森学習」を発展させたものである。地域に出て地域にどっぷり浸り、地域の「カッコいい大人」たちとのふれあいや対話から、大きな気付きを得る。そこから自分の「やりたい」を見つけ、それを校内発表会で提案し、2年時の「地域実践学」につなげる。

2 年時 「(地域実践学)」

「やってみよう」の精神のもと、自分の身の回りの課題や関心をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実践する。地域の大人等とのトークフォークダンスや日々の地域活動などから多くのヒントなどを得て、自分の探究活動をより豊かなものにしていく。

校内発表会に向けた振り返りを通して、3年時の「地域構想学」に発展させていく。

3 年時（地域構想学）

小国高校で身につけた力などについて自己理解を深め、今後自分が社会とどのように関わろうとしているのかなどについて、中学生や地域の大人たちにプレゼンテーションを行う。こうした取り組みにより「主体性」「挑戦心」「協働力」が身につく、社会でも自信を持って柔軟に生きていける力が身についたことを実感できるようになることを目指す。

②国際教育の充実

小国町が保小中高一貫教育の中で、保育所から外国語学習を重視していることは既に述べた。そうした取り組みの中で、小国高校における外国語教育がさらに充実することを支援するため、次のような取り組みも行っている。

ア 国内留学

福島県羽鳥湖高原の広大な敷地に、中世英国の「街」を再現し、「英国文化・マナーに触れ、英語学習と異文化への興味を養う」民間英会話学習施設である「ブリティッシュヒルズ」での宿泊研修により、英語学習と異文化への興味を養うことを支援する。

イ 海外留学

ロサンゼルスへの修学旅行、米国コロラド州のイースト高校への短期留学を支援することなどを通じて、語学力を高めると共に、国際理解を深めることを目指している。

小国町は保小中高一貫教育推進協議会を通じて、こうした修学旅行・短期留学に際して、パスポート取得や旅費等への補助をしている。

③全国高等学校小規模校サミット

多岐にわたる小国高校の取り組みの中で、おそらく全国的に最もよく知られている取り組みだと思われる。その概要を以下で簡単に述べる。

これは、小国高校の教員と生徒たちが2017（平成29）年12月、岩手県立花泉高校創立70周年記念事業の一環で、同規模の高校との交流や情報交換を目的として来校した同校教員や生徒たちと交流したことが契機となった。

すなわち、交流会直後の生徒たちによる「楽しかった。もっと交流したい」との声を受け、交流会に関わった小国高校教員が、「過疎地域にある小規模の高校どうしだからこそ、生徒が一緒になって共に語り合うことで、お互いに勇気づけられることもあるはずだ」と発案したのを契機に、校内での検討が進められ、全国の小規模校に呼びかけて、2018（平成30）年に第1回サミットが開催されるに至った。

開催にあたり、小国高校教員が生徒と一緒に、町の関係課や消防署等にでかけて指導を受けたり、相談したりした。

また、当時すでに小国高校との高大連携の力強いパートナー役を務めていた、東北芸術工科大学のコミュニティデザイン学科で、サミット時のチームづくりやコミュニケーション等について研修を受けた。

もちろん、既に述べたとおり整備された学校・地域の連携協働体制が十分に活かされ、多くの地域住民や関係団体、企業等が様々な形で関わった。

このような学校・地域の連携協働が決定的に重要な取り組みでは、前述した小国町が築き上げている合同学校運営協議会の設置・運営など、学校と地域の連携協働体制が重要な役割を果たすことになったと思われる。

そして、この小国高校生によるサミットへの取り組みで、何よりも大きな成果と考えられ、その後の連続開催につながったのは、準備から本番までの様々な活動を通じて、大きく成長したと感じさせる生徒が多かったことだとされる。

その後、このサミットは、コロナ禍によりオンライン開催になった年もあったが、2023（令和5）年まで6回連続で開催された。そして、次回開催も予定されている。

小国町は、このサミット開催についても、「県立小国高校を支援する会」を通じて、必要な講師料や会場使用料、消耗品代等を助成するなど、様々な形で小国高校を全面的に支援し続けている。

④「国内留学への取り組み

小国高校の国内留学と、その後の全国募集への取り組みは、地元の小国町の強い意向もあり、次のような経過で始まり、今日に至っている。

ア 「地域みらい留学 365」（文科省）

小国高校は2019（令和元）年度から、同県内の県立新庄北高校とともに、文部科学省の指定を受けて「地域との協働による高等学校改革推進事業」（地域魅力化型）に取り組み始めた。

この事業は将来的な関係人口の創出や拡大を目指し、高等学校での「地域留学」が成果をあげるため、高等学校の魅力化に取り組む地方公共団体を支援する事業で、小国高校が指定を受けた「地域魅力化型」の他に、「グローバル型」、「プロフェッショナル型」がある。

高校生が2年次に「在学する高等学校とは別の地域の高等学校において1年間過ごす、通称「地域みらい留学 365」である。助成金の上限額は年間1000万円。

イ 高校魅力化推進事業」（内閣府）

小国高校は翌2020（令和2）年度から、内閣府の「高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業」の実施校に採択された。

本事業は、将来的な関係人口の創出・拡大を目指し、高等学校段階における生徒の「地域留学」を推進するため、全国から高校生が集まるような高等学校の魅力化に取り組む地方公共団体を支援するものである。小国町は、「白い森留学」の名称で留学生を募集した。

本事業で内閣府に提出された申請資料によれば、当時の小国高校の在校生は68名で、募集留学生は2名であった。

また、この年度に東北地区で採択されたのは、岩手県立葛巻高校と合わせて2校だった。

ウ 留学生を含めた全生徒数の現況

前述した2事業への取り組みの結果、小国高校創立74年にあたる2023（令和5）年度当初における同校の概況は以下の通りであった。

◇1年生：27名（うち、白い森留学生は7名）

◇2年生：19名（2年生のうち、地域みらい留学365生が3名）

◇3年生：24名（留学生なし。）

全学年、合わせて70名である。

前述した山形県教育委員会が2014（平成26）年に策定した県立高校再編第2期実施計画によれば、既に全学年1学級の小国高校統廃合の基準は、定員40名の2分の1を2年連続で下回った場合である。この基準からすれば、小国高校存続のため、前述した全国募集による留学生存在の意義が、極めて大きいことは明らかであるように思われる。

⑤小国高校を支援する会

小国高校による様々な取り組みを、小国町や企業、各種団体等が支援する際、極めて大きな役割を果たしているのが「小国高校を支援する会」である。

この会は2017（平成28）年、小国町の働きかけで同校卒業生や地元企業、各種団体及び個人等で構成された任意団体である。個人年会費が1,000円。企業等は5,000円。会員以外からも協賛金を募っている。また、事務局は小国町教育委員会に置かれている。

この小国高校を支援する会は、前述したサミット開催時などの支援のみならず、小国町が小国高校を支援する際、法律上問題があるとされる小国高校が町からの補助金等を受け取る際、その受け皿となるなど、極めて重要な役割を果たしている。

4 県立小国高校に係る小国町予算の状況

小国町教育の根幹である保小中高一貫教育の中で、町が県立小国高校を支援し、あるいは同校と連携協働する取り組みに関連する小国町の予算は、第1・2表のとおりである。

これによれば、前述した文部科学省や内閣府等の補助事業、あるいは総務省の地域おこし協力隊員制度などを巧みに活用している。しかし、町が県立高校のために拠出する2000万円を超える一般財源の額は、決して少なくないように思われる。

しかも、2023（令和5）年度は、留学生の宿泊施設関連等で前年度比、新たに約1,500万円の増額予定。さらに2024（令和6）年度にも約1,900万円の増額が見込まれていることを知れば、その感はいっそう強まる。

第1・2表 小国高校関連の小国町予算

(1) 令和3年度決算額

単位：円

事業名	内容	決算見込額	財源内訳
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	地域学習とキャリア教育とを複合させた「白い森未来探究学」カリキュラムの研究開発を行った。	2,027,156	文科省委託金 2,027,156
高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業	地域留学生受入に向けてのPR活動や物品等の準備を行った。	8,713,087	内閣府補助金 8,626,944 一般財源 86,143
留学生受入事業	受け入れた留学生の寮及び下宿費、環境整備等の支援を行うため、「小国高校を支援する会」へ補助を行った。	2,455,309	一般財源 2,455,309
小国高校県外募集支援事業	県外からの入学生募集活動及び受入環境整備等を行った。	9,572,669	地方創生推進交付金 4,401,538 一般財源 5,171,131
合 計		22,768,221	

(2) 令和4年度決算額

単位：円

事業名	内容	決算見込額	財源内訳
高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業	地域留学生受入に向けてのPR活動や物品等の準備を行う。	9,059,228	内閣府補助金 9,059,228
留学生受入事業	受け入れた留学生の寮及び下宿費、環境整備等の支援を行うため、「小国高校を支援する会」へ補助を行う。	3,378,774	一般財源 3,378,774
小国高校県外募集支援事業	県外からの入学生募集活動及び受入環境整備等を行う。	10,449,321	地方創生推進交付金 5,130,566 一般財源 5,318,755
合 計		22,887,323	

おわりに－取り組みの成果と課題－

これまで述べてきた、小国町による地元の県立小国高校魅力化へ向けた取り組みを踏まえ、これまでの成果、及び解決すべき課題について簡単に私見を述べ、締め括りに代えたい。

1 取り組みの成果

大きな成果の1つは、小国町が長年取り組んできた学校と地域との確固とした連携協働関係を基盤として、保小中高一貫教育がうまく進んでおり、その最終段階にある高校教育にも好ましい影響を与え、結果として小国高校魅力化につながっている点が多いと思われる。

それは、一貫教育で力を入れている外国語や情報の学習ばかりではない。例えば近年、全国的な教育課題となっている働き方改革に関する部活動でも、注目すべき動きとなっている。すなわち、小国高校には生徒数の少なさや顧問となるべき教員数が少ないこともあり、放課後等の部活動はない。しかし、前述した町ぐるみの多様な取り組みの中で、小国高校生は日常的に様々な地域住民と親しく接している。そうした幅広い人間関係の中で、自らの興味関心に合った多くの活動グループやサークル等を見つけ、校外で活動する生徒も多い。

もう1つは、既に述べたことであるが、こうした魅力ある学校づくりに努めながら取り組んだ全国募集等で獲得した入学者により、山形県教委が設定した基準に基づく統廃合を回避できていることである。

2 残された課題

山形県が設置・管理する高校に関わって、小国町の事情に基づく願いや発想による地元高校関連施策を展開するということが、根本的かつ最も解決困難な課題であることは言うまでもない。現に、この取り組みに関しても、これまで様々なことがあったと関係者から聞かされた。現に、そうした両者の軋轢を裏付ける具体的な資料もあった。

しかし、それは町としてはいかんともしがたいことであり、関係者の努力を願うしかない。

これに次いで大きな課題は、前述したような多額の町費を投入して取り組みを継続、あるいはさらに拡大することに対する、町民の理解と協力を得続けることができるかだ。

今後は、こうした取り組みに対する幅広い町民の理解を得る努力がいっそう大切になると思われる。

主要な参考文献

長沼誠「文部科学省教育課程特例校 新小国町小中高一貫教育の推進～人間力、豊かなチャレンジ精神、国際感覚と郷土愛の育成」(理数啓林 No.8 2015年1月)

山形県教育委員会「山形県中高一貫教育校設置構想」(山形県教育委員会 2009(平成21年10月))

山形県教育委員会「県立高校再編整備計画」(山形県教育委員会 2014(平成26年1月))

小国町「広報おぐに」2018年9月号「特集 全国高等学校小規模校サミット2018」

小国町「広報おぐに」2019年3月号「特集 保小中高一貫教育」

小国町「広報おぐに」2021年2月号「特集 白い森おぐにの教育～新たなチャレンジ」

長岡郁子「地域と協働『挑め、ともに』！」(地域活性化センター「地域づくり」400号 2020年10月)

小国町教育委員会・山形県立小国高等学校「挑め ともに小国高校」(「白い未来探求学研究報告書」(令和元年度指定 文部科学省事業「地域との協働による高等学校改革推進事業地域魅力化型 第3年次研究開発実施状況報告書 発行年月日不詳)

小国町町内の全保小中高「令和2年度 山形県中高一貫教育 白い森おぐに保小中高一貫教育実践収録」(小国町町内の全保小中高「令和3年度 山形県中高一貫教育 白い森おぐに保小中高一貫教育推進協議会 発刊年月不詳)

「令和5年度学校基本調査 山形県結果速報－令和5年5月1日現在－」2023 (令和5年8月 山形県みらい企画創造部統計企画課)

謝辞 本稿執筆にあたり、小国町教育委員会高校魅力化推進室のご支援をいただきました。
改めて厚く御礼申し上げます。

※本研究は、科学研究費 課題番号 20k02555 の助成を受けた研究成果の1部です。